

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年1月18日（当初設定日）から2032年1月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	投資信託証券
運用方法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ヒューマン・ ファンド

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2024年7月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」は、2024年7月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			騰落率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金	込	み			
	円	分	配	金	%	%	百万円
(設定日) 2022年1月18日	10,000			円	—	—	0.1
1期(2022年7月19日)	9,492			0	△ 5.1	99.2	541
2期(2023年1月17日)	8,755			0	△ 7.8	99.1	425
3期(2023年7月18日)	10,147			35	16.3	99.2	482
4期(2024年1月17日)	11,118			160	11.1	99.2	329
5期(2024年7月17日)	12,299			250	12.9	99.1	167

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		騰落率	投資信託 組入比率	託券率
		騰	落			
	円			%		%
(期首) 2024年1月17日	11,118			—		99.2
1月末	11,378			2.3		99.3
2月末	11,631			4.6		99.2
3月末	11,895			7.0		99.2
4月末	11,687			5.1		99.2
5月末	11,644			4.7		99.1
6月末	12,287			10.5		99.2
(期末) 2024年7月17日	12,549			12.9		99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の分配金込み基準価額は、12.9%の上昇となりました。



期首：11,118円

期末：12,299円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年1月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

- 上昇↑ 実質的に組入れているリクルートホールディングス(日本、商業・専門サービス)やネットフリックス(米国、メディア・娯楽)などの株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2024年1月は、中国の景気刺激策や欧米企業の良い決算などを受けて1月後半にかけ上昇しました。その後も、米国および欧州の中央銀行による利下げ期待に加え、米国の経済指標の堅調さや欧州の景況感の改善、半導体関連企業など主要企業の良い決算、先進国の株価の過去最高値更新などを背景に、世界の株式市場も大幅に上昇しました。4月には、米国の消費者物価指数が市場の予想を上回ったことから米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ見通しが後退、それに伴う米国長期金利の上昇や、中東での戦闘激化、原油高も重しとなり4月末まで下落しましたが、5月前半、米国雇用統計やインフレ圧力の鈍化などを受けてFRBの早期利下げ見通しが高まったほか、欧州中央銀行（ECB）の利下げ転換観測などから上昇基調となりました。5月後半から6月半ばごろまでは米国経済の減速の兆候や、フランスなど欧州の政治情勢の不透明さへの警戒感などを背景に軟調に推移したものの、期末にかけては、半導体・AI（人工知能）の利用拡大や景気回復への期待の高まりを受け世界の株式市場は堅調に推移しました。
- ・為替市場では、期初の2024年1月以降は、米国の堅調な経済指標や根強いインフレ圧力などを背景に、FRBの早期利下げ観測が後退したことから円安・米ドル高傾向となりました。2月後半から3月中旬にかけては、米国の景気減速への懸念やFRBの利下げ姿勢の不透明感、日本銀行がマイナス金利政策を解除するとの観測などから円高・米ドル安の動きとなりましたが、日本銀行のマイナス金利政策解除後も緩和的な環境が続くとの見方を背景に4月末にかけて円安・米ドル高が継続しました。5月に入ると、FRBの早期利下げ開始観測が浮上、また日本政府・日本銀行の為替介入への警戒感などから一時円高・米ドル安に大きく振れる展開となりました。その後、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景としたFRBによる利下げへの期待感から円安・米ドル高が継続しました。6月初旬には軟調な経済指標の発表を受け、米長期金利の低下に伴い、日米金利差の縮小が意識され円高・米ドル安に振れる局面があったものの、日本銀行が国債買い入れ減額の具体策の決定を先延ばしし、利上げ観測が後退したことなどを受け、6月後半ごろまで円安・米ドル高が進みました。期末にかけては、日本の為替介入への警戒感から為替相場はもみ合いで推移しました。期を通じては円安・米ドル高が進行しました。

組入状況

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としてまいりました。

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

指定投資信託証券	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ・ヒューマン	99.5%	99.5%	+14.4%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.2%	0.1%	-0.0%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテ・ヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	66.5%
英国	14.1%
オランダ	8.8%
日本	6.5%
フランス	3.5%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	71.3%
英国	10.5%
オランダ	8.3%
日本	5.9%
フランス	2.3%
アイルランド	1.2%

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	25.1%
メディア・娯楽	18.7%
消費者サービス	16.6%
ヘルスケア機器・サービス	14.9%
ソフトウェア・サービス	8.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	7.4%
医薬品・バイオテクノロジー	4.7%
金融サービス	3.5%
—	—
—	—

【期末】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	22.3%
消費者サービス	19.8%
ヘルスケア機器・サービス	15.7%
メディア・娯楽	15.5%
ソフトウェア・サービス	11.6%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	7.2%
医薬品・バイオテクノロジー	5.1%
金融サービス	2.3%
—	—
—	—

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワー	米国	ヘルスケア不動産投資信託	4.9%
ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.7%
ゾエティス	米国	医薬品	4.7%
ヴォルタース・クルーワー	オランダ	専門サービス	4.7%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.6%
コンパス・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	4.5%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.4%
ネットフリックス	米国	娯楽	4.3%
ユニバーサル・ミュージック・グループ	オランダ	娯楽	4.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	5.2%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	5.2%
レレックス	英国	専門サービス	5.1%
ゾエティス	米国	医薬品	5.1%
ウェルタワー	米国	ヘルスケア不動産投資信託	5.1%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	5.1%
インテュイット	米国	ソフトウェア	5.1%
ネットフリックス	米国	娯楽	4.6%
ヴォルタース・クルーワー	オランダ	専門サービス	4.4%
エレバンス・ヘルス	米国	ヘルスケア・サービス	4.4%



(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- ブッキング・ホールディングス : オンライン旅行サイト運営会社。旅行代理店から予約を取ることができるプラットフォームを提供するほか、宿泊施設の予約、レンタカー、航空券、パッケージツアーも手がける。
 - リクルートホールディングス : 人材サービス、マーケティング支援の国内トップ企業。世界最大級の求人専門検索エンジンであるIndeedが成長をけん引。
 - レレックス : 情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。
 - ゾエティス : 動物用医薬品メーカー。家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを発見、開発、製造、販売を行う。
 - ウェルタワー : 不動産投資信託会社。老人ホームとヘルスケア施設に投資する。
- などとなりました。

ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2024年1月18日～ 2024年7月17日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.992%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,525

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の世界経済は高金利の環境下にあいながらも米国を中心に底堅く推移しています。雇用環境が安定し、個人消費も順調な推移が見込まれることは、人々の自己実現や個人としての充実感を得るために必要不可欠なサービスを提供するヒューマン関連サービス企業の業績や株価にはプラスの影響が期待できます。中長期的な視点からみても、ヒューマン関連サービス企業は、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド(長期的に持続するトレンド)の中で、人々のニーズを捉えた様々な、そして新しい価値あるサービスを提供することで、人々が充実した生活を送ることを支援する企業であり、高い成長力が期待できるとの見方には変わりありません。また、ヒューマン関連サービス企業への投資を通じて、社会にポジティブな影響を与え、持続可能な社会に貢献することも可能であると考えます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。主要投資先ファンドの運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野(「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」)の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。足元では業績やキャッシュ・フローの先行きに不透明要素が少なく、財務レバレッジの低い企業を好していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月18日～2024年 7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.583	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.164)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.410)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	33	0.279	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(29)	(0.251)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	102	0.862	
期中の平均基準価額は、11,753円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

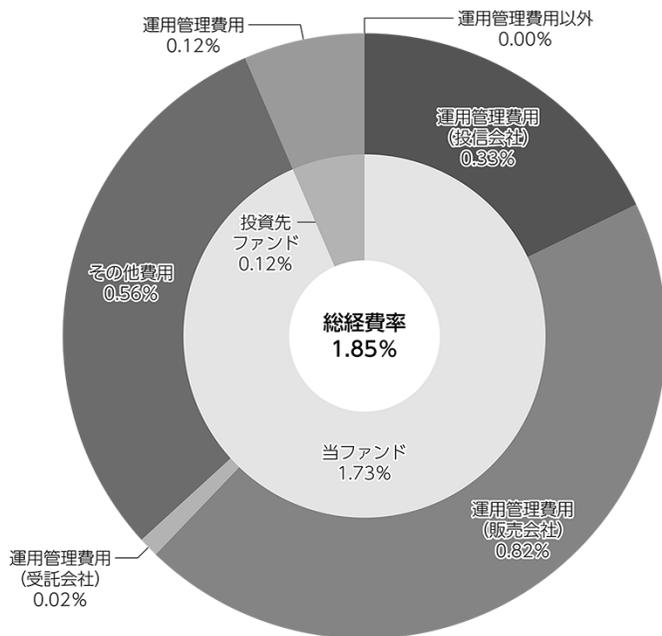
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.73
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月18日～2024年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 509	千円 580	千口 159,672	千円 190,710

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年1月18日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	千口 287,863	千口 128,700	千円 166,448

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド	166,448	96.9
コール・ローン等、その他	5,366	3.1
投資信託財産総額	171,814	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	171,814,767
コール・ローン等	5,365,784
ピクテ・ヒューマン・マザーファンド(評価額)	166,448,982
未収利息	1
(B) 負債	4,555,121
未払収益分配金	3,399,832
未払解約金	368
未払信託報酬	1,103,232
その他未払費用	51,689
(C) 純資産総額(A-B)	167,259,646
元本	135,993,301
次期繰越損益金	31,266,345
(D) 受益権総口数	135,993,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,299円

<注記事項(運用報告書作成時では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 295,996,572円

期中追加設定元本額 1,127,857円

期中一部解約元本額 161,131,128円

(注) 1口当たり純資産額 1.2299円

○損益の状況 (2024年1月18日~2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 313
受取利息	5
支払利息	△ 318
(B) 有価証券売買損益	20,583,108
売買益	28,376,134
売買損	△ 7,793,026
(C) 信託報酬等	△ 1,154,927
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,427,868
(E) 前期繰越損益金	18,195,262
(F) 追加信託差損益金	△ 2,956,953
(配当等相当額)	(121,562)
(売買損益相当額)	(△ 3,078,515)
(G) 計(D+E+F)	34,666,177
(H) 収益分配金	△ 3,399,832
次期繰越損益金(G+H)	31,266,345
追加信託差損益金	△ 2,956,953
(配当等相当額)	(121,562)
(売買損益相当額)	(△ 3,078,515)
分配準備積立金	34,225,130
繰越損益金	△ 1,832

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,428,639円)、信託約款に規定する収益調整金(121,562円)および分配準備積立金(18,196,323円)より分配対象収益は37,746,524円(10,000口当たり2,775円)であり、うち3,399,832円(10,000口当たり250円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

<ピクテ・ヒューマン・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ヒューマン・マザーファンド全体(128,700千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	4	1	158		0.1
ピクテ・ヒューマン	28,048	12,458	165,646		99.5
合 計	口数・金額	28,053	12,459	165,804	
	銘柄数<比率>	2	2	<99.6%>	

(注) 比率欄は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ・ヒューマン・マザーファンド

運用状況のご報告

第2期（決算日：2024年1月17日）
（計算期間：2023年1月18日～2024年1月17日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」は、「ピクテ・ヒューマン・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	投資信託証券
主な投資制限	投資信託証券への投資割合 …制限を設けません。 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資 …行いません。 外貨建資産への実質投資割合 …制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
(設定日) 2022年1月18日	円 10,000	% -		% -	百万円 0.0995
1期(2023年1月17日)	8,692	△13.1		99.6	423
2期(2024年1月17日)	11,377	30.9		99.7	327

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰 落 率	率	
(期 首) 2023年1月17日	円 8,692	% -		% 99.6
1月末	9,275	6.7		99.7
2月末	9,367	7.8		99.7
3月末	9,096	4.6		99.6
4月末	9,219	6.1		99.7
5月末	9,430	8.5		99.6
6月末	10,164	16.9		99.6
7月末	10,389	19.5		99.6
8月末	10,591	21.8		99.7
9月末	10,269	18.1		99.6
10月末	10,005	15.1		99.6
11月末	10,901	25.4		99.7
12月末	11,024	26.8		99.6
(期 末) 2024年1月17日	11,377	30.9		99.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、30.9%の上昇となりました。

**◇主な変動要因****【当期前半】**

上昇↑ 実質的に組入れているNetflix（米国、メディア・娯楽）やBooking Holdings（米国、消費者サービス）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

【当期後半】

上昇↑ 実質的に組入れているレックス（英国、商業・専門サービス）やストライド（米国、消費者サービス）などの株式の価格が上昇したこと

上昇↑ 円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期首から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことや、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。3月中旬にかけては、堅調な米国景気やインフレ圧力の根強さから利上げの長期化観測が強まったことや、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことから、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬以降は、底堅い世界経済回復への期待感が継続した一方、欧米をはじめとする主要国・地域中央銀行による利上げ継続への警戒感などから、5月にかけてもみ合う動きとなりました。7月下旬にかけては、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に、世界の株式市場は上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では期首から2023年3月上旬にかけては、日本政府が日本銀行の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及するとの懸念が強まったことや米金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。その後6月にかけては、金融不安への過度な懸念が後退したことや、植田総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高となりました。7月下旬にかけては、消費者物価上昇率の高まりなどを背景に、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅の修正が行われるとの観測がみられたことなどから、円高・米ドル安が進行しました。11月中旬にかけては、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことから、円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のインフレ圧力鈍化や労働市場の需給緩和の兆しなどを背景にFRBの早期利下げ期待が高まったほか、日本銀行の金融緩和政策の修正観測などを受けて円高・米ドル安となりました。2024年初年から期末にかけては、FRB高官による市場の利下げ織り込みについてのけん制もとれる発言を受けて、FRBの早期利下げ観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

組入状況

指定投資信託証券への投資を通じて、主に人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに投資を行ってまいりました。

指定投資信託証券	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ・ヒューマン	99.5%	99.5%	+31.6%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.2%	-0.2%

<投資先ファンドの組入状況>

ピクテ・ヒューマン

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	60.2%
日本	12.8%
英国	10.9%
オランダ	8.3%
ルクセンブルグ	3.6%
フランス	2.0%
中国	1.2%
ドイツ	0.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	66.5%
英国	14.1%
オランダ	8.8%
日本	6.5%
フランス	3.5%

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	22.6%
ヘルスケア機器・サービス	18.6%
メディア・娯楽	14.2%
消費者サービス	11.0%
不動産	8.8%
医薬品・バイオテクノロジー	6.3%
小売	5.6%
ソフトウェア・サービス	5.5%
投資信託	3.6%
耐久消費財・アパレル	2.8%

【期末】

業種名	組入比率
商業・専門サービス	25.1%
メディア・娯楽	18.7%
消費者サービス	16.6%
ヘルスケア機器・サービス	14.9%
ソフトウェア・サービス	8.7%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	7.4%
医薬品・バイオテクノロジー	4.7%
金融サービス	3.5%
—	—
—	—

(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS (世界産業分類基準) の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワー	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.8%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.6%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.4%
ゾエティス	米国	医薬品	4.2%
アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア機器・用品	4.0%
ベントス	米国	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.0%
ネットフリックス	米国	娯楽	3.9%
ブッキング・ホールディングス	米国	インターネット販売・通信販売	3.7%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットUSD	ルクセンブルグ	投資信託	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ウェルタワー	米国	ヘルスケア不動産投資信託	4.9%
ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.7%
レレックス	英国	専門サービス	4.7%
ゾエティス	米国	医薬品	4.7%
ヴォルタース・クルーワー	オランダ	専門サービス	4.7%
リクルートホールディングス	日本	専門サービス	4.6%
コンパス・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	4.5%
ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア・サービス	4.4%
ネットフリックス	米国	娯楽	4.3%
ユニバーサル・ミュージック・グループ	オランダ	娯楽	4.1%



(注) 組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種は一部を除きGICS (世界産業分類基準) の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- ウェルタワー : 不動産投資信託会社。老人ホームとヘルスケア施設に投資する。
- ブッキング・ホールディングス : オンライン旅行サイト運営会社。旅行代理店から予約を取ることができるプラットフォームを提供するほか、宿泊施設の予約、レンタカー、航空券、パッケージツアーも手がける。
- レレックス : 情報サービス企業を傘下に持つ企業グループ。ビジネス、法律、科学、医学など様々な業種の専門家・ビジネス顧客向けに情報・分析を提供。
- ゾエティス : 動物用医薬品メーカー。家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを発見、開発、製造、販売を行う。
- ヴォルタース・クルーワー : 情報サービスおよびソリューションの提供企業。ヘルスケア、税務・会計、リスクおよびコンプライアンス、金融・法務の各分野の専門家向けサービスを手がける。

などとなりました。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の世界経済は、高金利の環境下でも米国を中心に旺盛な個人消費に支えられ、底堅く推移しています。ただし、長期にわたる高金利を背景に、製造業を中心に景況感の悪化が続いていることに加え、貯蓄の減少なども相俟って、今後は消費の鈍化が懸念されるなど、景気の先行きは見通しにくい状態です。こうした環境下ではあるものの、ヒューマン関連サービス企業は、人々の自己実現や個人としての充実感を得るために必要不可欠なサービスを提供しているため、景気動向の影響を相対的に受けにくいことなどが業績を下支えすると考えられます。中長期的にみると、ヒューマン関連サービス企業は、長寿化など社会の構造変化とテクノロジーの進展といったメガトレンド（長期的に持続するトレンド）の中で、人々のニーズを捉えた様々な、そして新しい価値あるサービスを提供することで、人々が充実した生活を送ることをサポートするような企業であり、高い成長力が期待できるとの見方には変わりありません。また、ヒューマン関連サービス企業への投資を通じて、社会にポジティブな影響を与え、持続可能な社会に貢献することも可能であると考えます。運用に際しては、引き続きヒューマン関連サービスの3つの投資分野（「ラーニング」、「エンジョイ」、「ケア」）の中から、丹念な企業調査の上で選別投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

指定投資信託証券を主要投資対象とし、人々が充実した生活を送ることをサポートするための様々なサービスを提供する日本を含む世界の企業の株式などに実質的に投資を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月18日～2024年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 49 (49)	% 0.491 (0.491)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	49	0.491	
期中の平均基準価額は、9,977円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月18日～2024年1月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ピクテ-ヒューマン	口 58	千円 530	口 19,767	千円 213,640

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月18日～2024年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年1月18日～2024年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月17日現在)

国内投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		
		口数	評価額	比率
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	4	4	千円 498	% 0.2
ピクテ-ヒューマン	47,756	28,048	325,918	99.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	47,761 2	28,053 2	326,417 <99.7%>

(注) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
投資証券	千円 326,417	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,621	0.5
投資信託財産総額	328,038	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	328,038,984
コール・ローン等	1,621,785
投資証券(評価額)	326,417,199
(B) 負債	530,990
未払金	530,956
未払利息	4
その他未払費用	30
(C) 純資産総額(A-B)	327,507,994
元本	287,863,685
次期繰越損益金	39,644,309
(D) 受益権総口数	287,863.685口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,377円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	487,536,552円
期中追加設定元本額	1,356,431円
期中一部解約元本額	201,029,298円
(注) 1口当たり純資産額	1.1377円
(注) 期末における元本の内訳	
ピクテ・ヒューマン・ファンド	287,863,685円

○損益の状況 (2023年1月18日～2024年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,213
支払利息	△ 2,213
(B) 有価証券売買損益	117,386,006
売買益	117,387,118
売買損	△ 1,112
(C) 保管費用等	△ 2,069,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	115,314,642
(E) 前期繰越損益金	△ 63,793,200
(F) 追加信託差損益金	△ 136,431
(G) 解約差損益金	△ 11,740,702
(H) 計(D+E+F+G)	39,644,309
次期繰越損益金(H)	39,644,309

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテ・ヒューマン・マザーファンド」は投資信託証券を主要投資対象としています。
以下は各投資信託の運用状況です。

ピクテ・ヒューマン

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2023年9月30日現在）

銘柄	通貨	数量	時価（米ドル）	純資産に対する 比率（%）
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
ケイマン諸島				
MEITUAN 'B' 144A/S	HKD	541,100.00	7,907,958.60	2.80
			7,907,958.60	2.80
フランス				
EDENRED	EUR	184,302.00	11,617,594.52	4.11
			11,617,594.52	4.11
日本				
RECRUIT HOLDINGS	JPY	323,130.00	10,058,280.39	3.56
SHIMANO	JPY	37,700.00	5,116,604.73	1.81
TECHNOPRO HOLDINGS	JPY	254,500.00	5,581,263.60	1.98
			20,756,148.72	7.35
オランダ				
RANDSTAD	EUR	25,609.00	1,432,205.86	0.51
UNIVERSAL MUSIC GROUP	EUR	462,233.00	12,113,583.07	4.29
WOLTERS KLUWER	EUR	106,455.00	13,025,588.95	4.61
			26,571,377.88	9.41
イギリス				
COMPASS GROUP	GBP	453,428.00	11,155,699.97	3.95
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	GBP	65,206.00	4,868,553.30	1.72
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP	GBP	2,595,341.00	2,056,048.87	0.73
PEARSON	GBP	793,680.00	8,477,828.16	3.00
RELX PLC	GBP	396,484.00	13,537,438.68	4.79
			40,095,568.98	14.19
アメリカ合衆国				
ASGN	USD	58,073.00	4,794,506.88	1.70
BOOKING HOLDINGS	USD	4,312.00	13,441,883.84	4.76
BUMBLE 'A'	USD	261,945.00	3,984,183.45	1.41
CERIDIAN HCM HOLDING	USD	101,027.00	7,044,612.71	2.49
CHEMED	USD	17,174.00	8,966,030.18	3.17
ELEVANCE HEALTH	USD	13,561.00	5,994,775.66	2.12
IDEXX LABORATORIES	USD	25,871.00	11,402,384.54	4.04
INTUIT	USD	15,439.00	8,043,101.44	2.85
KORN FERRY	USD	75,560.00	3,606,478.80	1.28
LIVE NATION	USD	103,659.00	8,693,880.33	3.08
MARRIOTT INTERNATIONAL 'A'	USD	19,258.00	3,829,068.14	1.36
MATCH GROUP	USD	175,738.00	7,120,903.76	2.52

銘柄	通貨	数量	時価 (米ドル)	純資産に対する 比率 (%)
NETFLIX	USD	32,514.00	12,387,834.00	4.39
POWERSCHOOL HOLDING 'A'	USD	189,829.00	4,331,897.78	1.53
PROGYNY	USD	133,159.00	4,572,680.06	1.62
STRIDE	USD	134,531.00	6,106,362.09	2.16
UNITEDHEALTH GROUP	USD	27,194.00	13,762,611.46	4.88
VENTAS	USD	223,057.00	9,518,957.48	3.37
WALT DISNEY	USD	104,292.00	8,403,849.36	2.98
WELLTOWER	USD	152,917.00	12,621,769.18	4.47
WORKDAY 'A'	USD	12,219.00	2,636,127.06	0.93
ZOETIS 'A'	USD	71,636.00	12,524,838.24	4.43
			173,788,736.44	61.54
合計 I.			280,737,385.14	99.40
II. 投資信託証券				
ルクセンブルグ				
PICTET - SHORT-TERM MONEY MARKET USD Z	USD	5,920.55	933,881.03	0.33
			933,881.03	0.33
合計 II.			933,881.03	0.33
投資有価証券合計			281,671,266.17	99.73
現金預金			1,127,235.24	0.40
その他の純負債			-363,098.41	-0.13
純資産合計			282,435,403.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書（2023年9月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

期首現在純資産額	278,561,359.07
収益	
配当金、純額	2,850,547.54
有価証券貸付に係る利息	19,982.43
預金利息	56,815.93
	2,927,345.90
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	3,885,670.90
保管報酬、銀行手数料および利息	118,574.74
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	164,302.25
サービス報酬	836,439.34
年次税	110,423.98
取引費用	286,692.31
	5,402,103.52
投資純利益／損失	-2,474,757.62
実現純利益／損失	
- 投資有価証券売却	-33,139,955.33
- ブール（ブーリング効果）	-5,432,498.12
- 為替取引	1,710,421.36
- 為替予約取引	1,544,165.81
実現純利益／損失	-37,792,623.90
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	73,298,656.27
- 為替予約取引	-503,297.25
運用による純資産の増加／減少	35,002,735.12
投資証券発行手取額	40,191,026.16
投資証券買戻費用	-73,559,615.59
再評価差額	2,239,898.24
期末現在純資産額	282,435,403.00

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY

■投資有価証券およびその他の純資産明細表 (2023年9月30日現在)

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
フランス				
0.25% BFCM 19/24 -SR-	JPY	400,000,000.00	398,492,000.00	0.99
0.443% BFCM 18/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	999,950,000.00	2.48
			1,398,442,000.00	3.47
イギリス				
0.30% MITSUBISHI HC 23/24 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,423,050.00	1.24
			500,423,050.00	1.24
アメリカ合衆国				
3.65% CATERPILLAR FINANCIAL SERVICES 18/23 -SR-	USD	5,000,000.00	744,200,660.00	1.85
			744,200,660.00	1.85
合計 I.			2,643,065,710.00	6.56
II. その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
アメリカ合衆国				
0.17% BERKSHIRE HATHAWAY 19/24 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	997,832,000.00	2.48
0.298% WALMART 17/24 -SR-	JPY	380,000,000.00	379,921,340.00	0.94
			1,377,753,340.00	3.42
合計 II.			1,377,753,340.00	3.42
III. 短期金融商品				
短期金融商品				
フィンランド				
CD NORDEA BANK 14/03/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	464,970,120.00	1.15
			464,970,120.00	1.15
フランス				
C. PAP. CREDIT AGRICOLE 14/12/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	782,714,252.00	1.94
C. PAP. VILOGIA HLM 29/09/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	789,029,645.00	1.96
			1,571,743,897.00	3.90
ドイツ				
C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	USD	8,000,000.00	1,187,339,950.00	2.95
C. PAP. HONDA BANK 15/12/23	EUR	3,000,000.00	469,434,213.00	1.17
C. PAP. HONDA BANK GMBH 24/10/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	787,117,274.00	1.95
C. PAP. HONDA BANK GMBH 29/09/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	473,417,787.00	1.18
C. PAP. HONDA BANK GMBH 30/10/23 -SR-	EUR	1,000,000.00	157,314,237.00	0.39
			3,074,623,461.00	7.64
日本				
C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	EUR	8,000,000.00	1,260,026,058.00	3.13
CD MIZUHO BANK 14/12/23 -SR-	USD	4,000,000.00	590,784,023.00	1.47
CD SUMITOMO MITSUI TRUST BANK 30/11/23	EUR	3,000,000.00	470,411,347.00	1.17
TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	2,000,000,000.00	4.95
TBI JAPAN 04/12/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,400,000.00	2.48
TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	JPY	1,200,000,000.00	1,200,228,000.00	2.98
TBI JAPAN 10/10/23 -SR-	JPY	200,000,000.00	200,008,000.00	0.50

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,440,000.00	2.48
TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	JPY	1,100,000,000.00	1,100,253,000.00	2.73
TBI JAPAN 16/10/23 -SR-	JPY	200,000,000.00	200,016,000.00	0.50
TBI JAPAN 20/09/24 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,435,000.00	1.24
TBI JAPAN 30/10/23 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,150,000.00	2.48
			10,523,151,428.00	26.11
オランダ				
C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	EUR	10,000,000.00	1,568,649,165.00	3.88
C. PAP. ING BANK 22/01/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	467,602,370.00	1.16
CD ABN AMRO BANK 01/12/23 -SR-	USD	5,000,000.00	740,136,893.00	1.84
			2,776,388,428.00	6.88
ノルウェー				
CD DNB BANK 22/07/24 -SR-	EUR	3,000,000.00	458,120,475.00	1.14
			458,120,475.00	1.14
韓国				
CD INDUSTRIAL BANK OF KOREA 13/05/24 -SR-	USD	4,000,000.00	576,915,032.00	1.43
			576,915,032.00	1.43
スウェーデン				
C. PAP. ASSA ABLOY FINANCI 16/11/23 -SR-	EUR	5,000,000.00	785,129,314.00	1.95
			785,129,314.00	1.95
スイス				
TBI SWISS NATIONAL BANK 27/11/23 -SR-	CHF	5,000,000.00	812,735,938.00	2.02
			812,735,938.00	2.02
アラブ首長国連邦				
C. PAP. ADCB 06/03/24	USD	4,000,000.00	583,177,668.00	1.45
C. PAP. ADCB 11/03/24 -SR-	USD	3,000,000.00	437,039,135.00	1.08
CD FIRST ADB (UK) 08/12/23 -SR-	GBP	4,000,000.00	721,778,127.00	1.79
			1,741,994,930.00	4.32
イギリス				
C. PAP. BARCLAYS BANK 14/11/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	471,217,341.00	1.17
C. PAP. BARCLAYS BANK 23/10/23 -SR-	EUR	4,000,000.00	629,826,060.00	1.56
C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	EUR	7,000,000.00	1,092,391,029.00	2.71
CD BANK OF AMERICA (UK) 16/01/24 -SR-	EUR	5,000,000.00	779,803,758.00	1.94
CD BANK OF CHINA (LONDON) 01/11/23 -SR-	EUR	3,000,000.00	471,885,665.00	1.17
CD CREDIT AGRICOLE LONDON 27/02/24 -SR-	EUR	4,000,000.00	620,817,614.00	1.54
CD KEB HANA BANK 26/03/24	EUR	6,000,000.00	927,899,241.00	2.30
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	EUR	8,000,000.00	1,261,048,766.00	3.13
CD MIZUHO BANK (UK) 01/12/23 -SR-	GBP	3,000,000.00	541,900,933.00	1.35
CD NATIONAL WESTMINSTER BANK 15/03/24 -SR-	EUR	4,000,000.00	619,649,472.00	1.54
CD QATAR NATIONAL BANK 15/11/23 -SR-	USD	2,000,000.00	296,809,321.00	0.74
CD QATAR NATIONAL BANK 18/01/24 -SR-	USD	6,000,000.00	881,484,794.00	2.19
CD QATAR NATIONAL BANK 25/01/24 -SR-	USD	3,000,000.00	440,240,116.00	1.09
CD UBS (LONDON) 04/09/24	EUR	4,000,000.00	607,435,798.00	1.51
			9,642,409,908.00	23.94

銘柄	通貨	額面	時価 (円)	純資産に対する 比率 (%)
アメリカ合衆国				
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	USD	7,000,000.00	1,045,721,286.00	2.60
CD NATIONAL BANK KUWAIT NEW YORK 08/11/23 -SR-	USD	2,000,000.00	298,782,380.00	0.74
			1,344,503,666.00	3.34
合計Ⅲ.			33,772,686,597.00	83.82
投資有価証券合計			37,793,505,647.00	93.80
現金預金			1,411,242,679.00	3.50
預金			1,964,000,000.00	4.87
その他の純負債			-879,211,031.00	-2.17
純資産合計			40,289,537,295.00	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書（2023年9月30日に終了した期間）

（単位：円）

期首現在純資産額	37,945,673,632.00
収益	
債券利息、純額	1,080,215,758.00
預金利息	211,827.00
	1,080,427,585.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	30,684,991.00
保管報酬、銀行手数料および利息	17,814,468.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	21,878,134.00
サービス報酬	12,016,555.00
年次税	5,214,719.00
取引費用	952,779.00
スワップ取引に係る支払利息	2,180,297.00
	90,741,943.00
投資純利益／損失	989,685,642.00
実現純利益／損失	
- 投資有価証券売却	3,688,730,658.00
- 為替取引	-385,917,675.00
- 為替予約取引	-4,349,367,536.00
- 先渡取引	-946,000.00
実現純利益／損失	-57,814,911.00
以下に係る未実現純評価利益／損失の変動：	
- 投資有価証券	225,913,672.00
- 為替予約取引	-278,507,068.00
- スワップ取引	-438,530.00
運用による純資産の増加／減少	-110,846,837.00
投資証券発行手取額	86,265,132,434.00
投資証券買戻費用	-83,810,389,448.00
支払分配金	-32,486.00
期末現在純資産額	40,289,537,295.00